

## 松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 飯村 友紀

【所属】(助成決定時) 筑波大学大学院人文社会科学研究科 博士特別研究員

【研究題目】 北朝鮮における「社会主義経済システム」の運営とその実際  
—計画経済と貿易を巡る政策展開過程を中心に—

### 【研究の目的】

筆者は北朝鮮経済の考察に際し、まず北朝鮮の文脈における「社会主義経済制度」が実質的に社会的所有・国家(党)による指導・計画経済・重工業優先路線の謂であることを確認し、それらを「社会主義経済システム」と総称している。そして、北朝鮮の経済政策が同システムの「維持」を目的に行われることを指し示した上で、斯様な志向性がいかなる政策的手法として発現するのか、また、そこにいかなる認識が介在するのかに着目して個別の事例分析を行っている。そこから浮かび上がる独特の思考・行動様式を北朝鮮の経済政策の真の特質と捉えるのが筆者の基本的な認識であり、博士論文においてはそのような方法論に基づき、事例研究としての深化とモデル化の両立を意識しつつ、北朝鮮経済の特徴を描出した。

本研究は研究の蓄積が未だ充分ではない北朝鮮の計画経済、そして貿易を主題に設定し、時代的変遷を視野に入れた考察を行うとともに、博士論文において示した「社会主義経済システム」に基づく北朝鮮経済の分析の中にそれらを位置付け、その充実化を図ることを目的としている。

### 【研究の内容・方法】

本研究の二つの主題のうち、北朝鮮の計画経済に関しては、まず比較的史料が豊富な1950年代を対象として、各種刊行物の記述から、初期の北朝鮮において計画経済がいかに試みられ、いかなる問題に逢着したのかを分析している。具体的には、計画経済に関わる諸機関(国家計画委員会など)の設立、法制度の整備といった作業が進み、計画経済が一定の形をとって実行されるに至る過程を示すとともに、当時数多く出版されていたソ連の関連書籍の翻訳書や解説記事を題材にして北朝鮮の描いた「計画経済」のイメージを把握し、それを新聞記事と対比することで、その実態解明を試みている。そして、斯様な「北朝鮮式」計画経済がいかに変遷したのかを、各種理論雑誌に断片的に現れる言説分析を通じて探り、それらを通じて得た知見をふまえて、近年進行中とされる計画経済の「変化」に考察を加えた。

次に北朝鮮の貿易については、外国からの援助が経済建設に果たした役割が積極的に評価された1950年代、中ソ対立の影響から援助が減少し、それに対処すべく「自立的民族経済」が主張された1960~1970年代、経済状況悪化の打開策として全国レベルで貿易が奨励された1980年代以降の時期を対象として、北朝鮮資料における対外貿易の位置付けを分析し、その変容の過程を分析した。具体的には各種理論雑誌と出版物に加え、グラフ誌や朝鮮総連発行の出版物を用いて対外貿易に対する認識の変化を追い、あわせて新聞資料による実態把握を試みた。

そして、これらの考察を通じて、そこに中央集権的管理のもとで重点部門に高蓄積・高投資を施す「外延的発展戦略」、あるいは自国で不足する物資の獲得手段としてのみ貿易を捉えたために国際的競争力の喪失と経済全般の衰退を招くという「輸入代替型工業化」の典型的特徴以外の要素が存在した可能性、すなわち「社会的所有、国家(党)による指導、計画経済、重工業優先路線」からなる「社会主義経済システム」の維持を最優先課題とみなす北朝鮮特有の思考様式が影響を及ぼした可能性を探った。

## 【結論・考察】

北朝鮮の計画経済のあり方はソ連のそれに範をとったが、そのことは同時に、社会主義諸国においてたびたび見られた問題点の顕在化をも意味していた。特に品質監督制度・各種評価基準策定など、計画を作成・実行する上で不可欠の要素に関する不備は著しく、これらについては今日に至るも公的文献上でその改善を主張する言説が反復されている。結果、非効率化した正規経済部門を補うべく非公認経済の拡大が黙認され、後には逆に肥大化した非公認経済が正規経済部門を浸食—資金・物資が正規部門から「流出」—する事態が出来ることとなる。近年の北朝鮮経済においては軍需産業への優先投資と民生の向上が重要政策課題とされているが、その含意は主たる「流出口」たる軽工業部門における計画経済の統制を回復しつつ、経済の中核部門である軍需産業への優先投資を維持せんとするところに存していた。ただし、他の産業に直接的に貢献しない軍需産業に投資が集中する状況下で軽工業部門の振興を図るならば結局は非公認経済に依拠するほかなく、今や計画経済に基づくノルマを達成するために非公認経済を活用(物資や機材の調達など)せざるを得ない状況、そして上記の「浸食」がさらに拡大する状況が現出しているのである。近年、重要分野の計画のみを中央で策定し、それ以外の分野の計画は各単位の裁量に委ねる方式の導入が試みられているとされるが、これもそのような状況を弥縫する施策の一つといえよう。

また、北朝鮮の貿易もこのような過程と概ね表裏一体をなしている。1950年代に輸出指向型工業化に(比較的)類似した言説が見られたことを除外すれば、北朝鮮において貿易はほぼ一貫して副次的・弥縫的な外貨・物資調達手段と見なされ、地方幹部が辺疆貿易によって利益を上げ、生産ノルマ達成に貢献したことが公的文献上で顕彰される事例までもが登場している今日に至るも、あくまでそれらは黙認、ないしは国家指導者の恩寵によって特例的に許可されるものと位置付けられている。斯様な状態は—それにより外見上いかに貿易の拡大がもたらされようと—常に貿易従事者に、突然の方針転換・摘発に対する緊張と短期的利益への集中を強いることとなり、長期的な展望に立った貿易振興政策が発展しないこと的主要因素となっているのである。

以上の考察を「社会主義経済システム」との関連で理解するならば、同システムそのものが内包する非効率性以上に、それを貫徹せんとする意図から生じる思考・行動がさらなる悪循環を招来するという、北朝鮮経済の構造を「補強」するものとしてこれらの事例研究を捉えることが可能であろう。